⑷　供給期間　令和７年12月５日から令和８年３月26日
⑸　供給場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　その他、詳細については、入札説明書によるものとする。
⑺　電子入札システムからも参加可能とする。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第31条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　令和07・08・09年度国土交通省の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　国土交通省から指名停止処分を受けている期間中の者でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　その他の競争参加資格については、入札説明書等による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒181―0004 東京都三鷹市新川６―38―１
　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所総務部会計課契約係　電話0422―41―3032
⑵　入札説明書の交付方法　３⑴の交付場所にて令和７年10月10日10時00分から令和７年12月２日12時00分の３⑴に掲げる場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和７年12月５日10時00分　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　海上技術安全研究所本館２階応接室（ただし、郵送による入札書の受領期限については、令和７年12月４日16時00分までに必着のこと。）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　本競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の記載に従い、必要な証明書等を所定の受領期限までに、３⑴に掲げる場所に提出しなければならない。
②　本競争入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの期間において①に掲げる必要な証明書等の内容について、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirata Koichi, Director General, NMRI of Purchase Contract of National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Purchase of X-ray diffraction equipment 1 set
⑷　Delivery period : From 10, October, 2025 through 2, December, 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 31 of the National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Contract procedere rules. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons.
②　have Grade A, B, C or D in “sales of products” in the Kanto･Koushinetsu area, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 ;
③　not be under suspension of nomination by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;
④　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has been requested for exclusion from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, 5, December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Section, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, 6―38―1 Shinkawa Mitakashi Tokyo 181―0004 Japan TEL 0422―41―3032

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月10日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　調達件名及び数量　本店ビル宅配便運送業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　水澤　麻衣　電話03―3270―1552
⑵　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第８―005号に係る入札説明書交付希望」と記載する。